

「第2回 平成17年度環境行動計画アンケート調査」の結果概要

平成18年2月
(社)日本ツーバイフォー建築協会

[1] 調査概要

(1) 調査目的

会員各社及び協会本部が、会員各社の環境課題への取組み意識や取組み実態を相互に共通認識として把握する。

「環境行動計画」のバージョンアップ(平成18年度版)検討の為に基礎資料の収集。

(2) 調査方法

調査対象

当協会一種(A、B、C、D)正会員 529社

調査方法

FAXで配布し、FAXにて回収

調査期間

平成17年9月29日から10月14日(回収は10月31日まで受け付け分を有効とした)

回収率

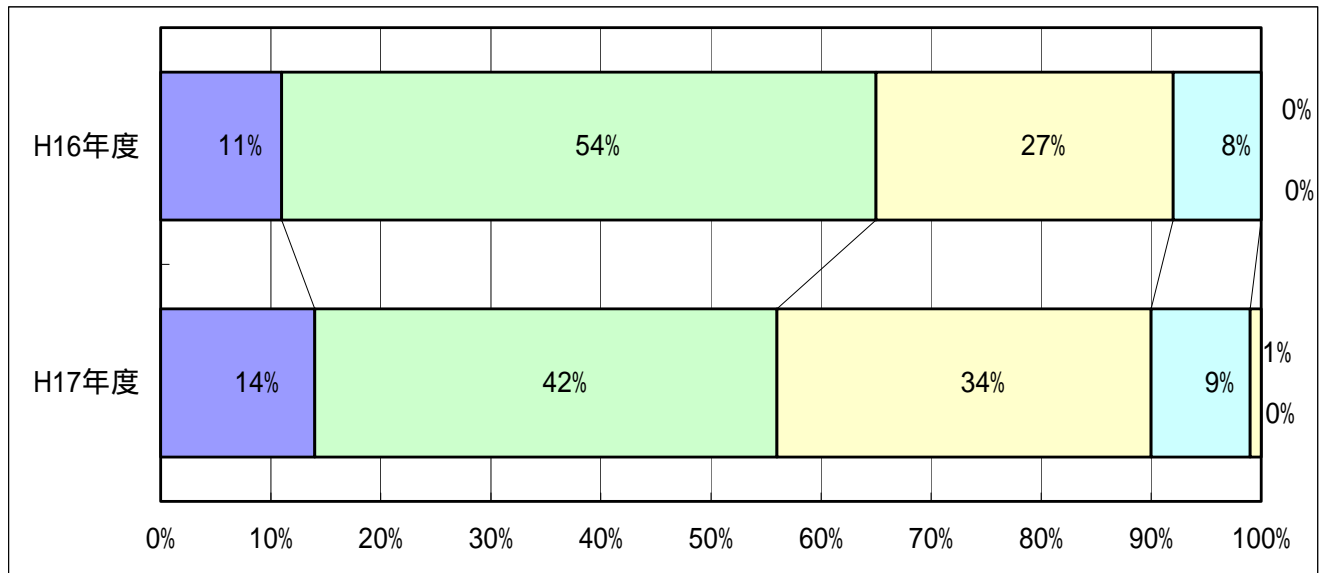
		配布数	回収数	回収率
総数		529	152	28.7%
内訳	第1種A正会員	16	11	68.8%
	第1種B正会員	30	11	36.7%
	第1種C正会員	177	66	37.3%
	第1種D正会員	306	64	20.9%

*有効回答とならないもの3社含む

[2]「環境」への取り組みに関する基礎的な情報

会員の「環境」に対する取り組み姿勢及び「環境行動計画」を通じて目標項目のステップアップ状況などを聞いた。

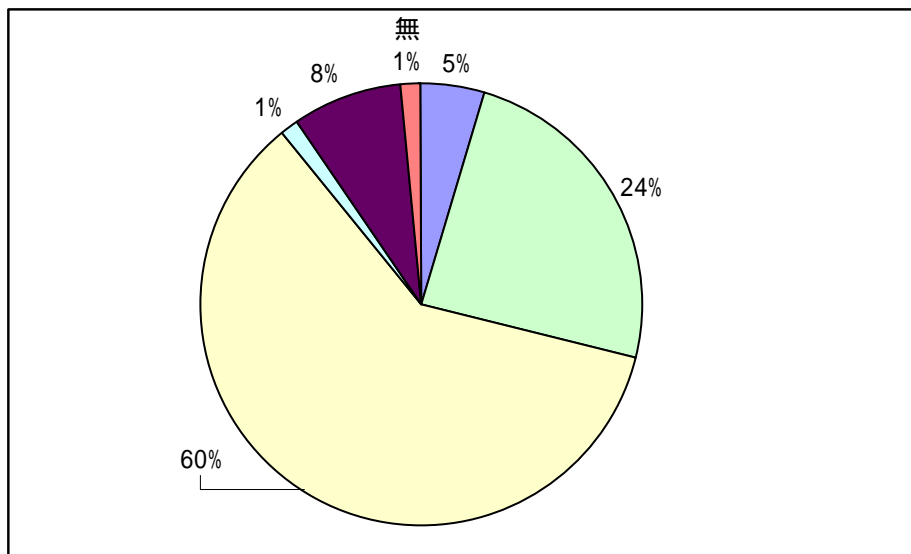
(1) 貴社の「環境」への取り組み状況について



番号	設問内容
	全社員が一丸となって積極的に取り組んでいる。
	おおむね全社員が関心を持って対応している。
	社員の一部が関心を持って対応している。
	あまり関心を持った対応をしていない。
	その他・ご意見等。
無	無回答

- 平成 17 年度の全体からみていくと「全社員が一丸となって積極的に取り組んでいる」は 14%、「おおむね全社員が関心を持って対応している」42%、「社員の一部が関心を持って対応している」34%であり、これら 3 項目を合わせると 90%が「環境」に関心を持っており、「環境」に無関心ではいられない状況が伺える。
- 会員種類別に前年と対比してみると、かなりのバラツキがでている。まず 1A であるが、「全社員が一丸...」「おおむね全社員が...」合わせると 54%から 73%と 19 ポイントの伸びを示している。
- 1B は平成 16 年度「全社員が一丸...」が 0%であったが、平成 17 年度は大幅な伸びを示し 27%に達した。しかし、「おおむね全社員...」は 69%から 27%と大幅に減少したため、合わせると減少になっている。
- 1C、1D は「全社員が一丸...」がそれぞれ 11%から 15%、10%から 11%と若干の伸びを示した。だが「おおむね全社員...」は 1C、1Dとも減少している。

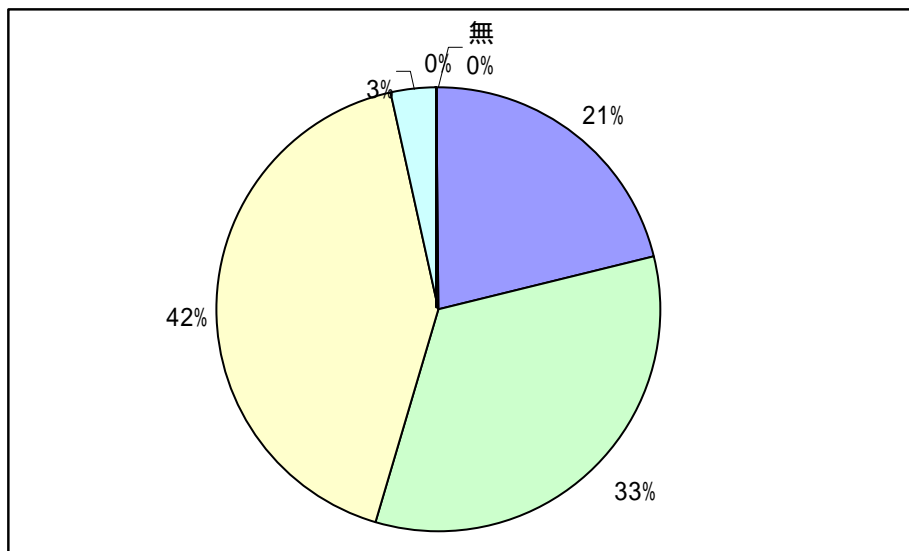
(2) 当協会が取り組んでいる「環境行動計画」は、会員各社が目標項目を選択してステップアップしていく方式を採用しています。第1回(平成16年度)から第2回(同17年度)にかけての状況をお知らせください。



番号	設問内容
	多くの項目でステップアップを図った
	一部の項目でステップアップを図った。
	前回と同程度であった。
	目標を下げた。
	その他・ご意見等。
無	無回答

- ・ 今回、新たに設定した設問で、ステップアップ状況を聞いた。全体では「多くの項目でステップアップを図った」と「一部の項目でステップアップを図った」合わせてステップアップを図った会員は29%となっている。最も多かったのは「前回と同程度であった」の60%である。
- ・ 会員種類別にステップアップが図られた「多くの項目...」「一部の項目...」を合わせると、高い順から1A 54%、1B45%、1C34%、1D17%となっている。

(3) 近年、自社の「環境問題に関する取り組み姿勢」を報告書やホームページ等で社会的にアピールする姿勢が強くなっています。貴社の取り組み姿勢の意向をお知らせください。



番号	設問内容
	すでに「環境問題に関する取り組み姿勢」をアピールしている。
	今後、「環境問題に関する取り組み姿勢」をアピールする意向がある。
	何ともいえない。
	「環境問題に関する取り組み姿勢」をアピールする意向はない。
	その他・ご意見等。
無	無回答

- ・ これも今回新たに設定した設問で「すでに『環境問題に関する取り組み姿勢』をアピールしている」は、全体で 21%である。会員種類別で見ると1Aが非常に高く 64%に達している。次いで1B18%、1C21%、1D15%となっている。
- ・ 「今後アピールする意向がある」は全体で 33%、「すでにアピールしている」21%と合わせると 54%がアピールする方向で取り組んでいる。

[3]「環境行動計画」への取り組み状況に関する概要(主要項目を掲載)

1. 省エネルギー化の推進

- 1) 新規に供給するツーバイフォー住宅は「次世代省エネルギー基準」(性能表示制度に定める等級4相当)の構成比率を向上させる。

「次世代省エネ基準」をクリアしたツーバイフォー住宅を供給している会員は、約半数の46%(A:91% B:64%, C:38%, D:43%)でAの実施率が非常に高いが、C、Dは40%前後である。平成16年度と比べると2ポイント上昇している。

- 2) エネルギー効率の高い住宅設備機器、照明器具を採用する。

エネルギー効率の高い住宅設備機器、照明器具を選択し、ユーザーに薦めている会員は45%(A:82% B:18%, C:44%, D:44%)であった。

3) 太陽光発電および太陽熱高度利用システムの積極的な導入を図る。

ユーザーから要望があれば、システムを供給できる体制が整っている会員は 60% (A:73% B:55%, C:58%, D:61%) に達している。これは平成 16 年度と比較すると 34 ポイントの大幅な増加となった。「今後実施」を含めて急速に供給体制が整ってきている。

2. 室内空気質対策の徹底

1) 住宅性能表示制度に定める「空気環境」について最高等級相当の住宅を普及させる。

性能表示制度の定める最高等級の空気質のツーバイフォー住宅を供給している会員は 36% であるが、会員によりバラツキが大きい (A:91% B:73%, C:33%, D:23%)

3. 産業廃棄物の排出量削減と適正処理の推進

1) 現場に極力、産業廃棄物となる可能性のあるものを持ち込まない。

部資材のコンポーネント化やパネル化を積極的に導入している会員は 42% であるが、会員によりバラツキが大きい (A:91% B:73%, C:47%, D:23%)。「今後実施」を含めると全体で 82% に達し積極化が伺える。

2) 産業廃棄物の発生抑制とリサイクルに努める。

資材を有効利用するよう努めている会員は 59% (A:73% B:64%, C:67%, D:48%)。平成 16 年度と比較すると 31 ポイント上昇している。

4. 良好な地域環境、快適な住環境の形成と持続

1) ツーバイフォー住宅の基本性能については、長寿命化を目指した耐久性の高いものとする。

性能表示制度に定める「劣化対策」、「維持管理対策」の最高等級に相当するツーバイフォー住宅を供給している会員は 30% (A:55% B:36%, C:29%, D:25%) であるが、「今後実施」48% (A:36% B:45%, C:47%, D:51%) を含めると約 8 割になる。

2) メンテナンス、リフォームを積極化させる。

適切なリフォームをユーザーに薦めている会員は 50% (A:82% B:73%, C:44%, D:48%) であった。平成 16 年度と比較すると 16 ポイントの伸びを示している。

5. 環境行動の活性化

1) 会員相互が協調・協力して環境行動目標を推進する

他会員と連携した環境行動を実施している会員は 5% (A:36% B:0%, C:3%, D:2%) であった。「今後実施」の意向は高く、「実施している」とあわせると 43% になる。

2) カナダ、アメリカなどのツーバイフォー資材輸出国と国際協力し、グローバルな視点で環境問題を追求していく。

ツーバイフォー資材輸出国の森林資源と環境対策などに関する情報入手に努めている会員は 15% (A:36% B:18%, C:17%, D:8%) で、平成 16 年度と比較すると若干減少している。